



日本銀行 政策委員会月報

平成23年3月



第740号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・インターネットアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 政策委員会委員の就退任	1
2. 議決事項	2
(1) 金融政策決定会合関係	2
◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」 の公表に関する件（3月14日）	2
◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 （3月14日）	5
◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年2月14・15日開催分） に関する件（3月14日）	14
(2) 通常会合関係	15
◆平成22年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えの ための引受けの減額に関する件（3月1日）	15
◆「不動産その他の重要財産取扱基本要領」の制定に関する件 （3月1日）	16
◆参与の推薦に関する件（3月1日）	20
◆中期経営計画（平成23～25年度）に関する件（3月18日）	20
◆平成23年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関 する件（3月18日）	55

◆「平成23年度中の本行保有外貨資産の運用細目」の制定に関する件（3月18日）	56
◆政策委員会月報（平成23年2月）に関する件（3月22日）	56
◆日本銀行業務方法書の一部変更に関する件（3月29日）	56
◆帯広事務所の移転に関する件（3月29日）	57

3. 報告事項	58
---------------	----

1. 政策委員会委員の就退任

政策委員会審議委員 すだ みやこ 須田 美矢子は平成23年3月31日任期満了により退任し、
翌4月1日、白井 しらい さゆり 早由里が政策委員会審議委員に就任した。

白井 早由里 新審議委員の紹介



昭和38年 1 月 2 日生
出身地 東京都

昭和 62年 3月	慶應義塾大学文学部卒業
平成 元年 3月	” 大学院経済学研究科修士課程修了
5年 5月	コロンビア大学Ph.D（経済学博士）取得
5年 9月	国際通貨基金（IMF）エコノミスト
10年 9月	慶應義塾大学総合政策学部助教授
18年 4月	” 教授
23年 4月1日	日本銀行政策委員会審議委員

2. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「金融緩和の強化について」の公表に関する件（3月14日）

本委員会は、平成23年3月14日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および金融緩和の強化について別紙のとおり公表することを決定した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するよう促す。

2011年3月14日

日 本 銀 行

金融緩和の強化について

1. 東北地方太平洋沖地震の発生後、日本銀行は、金融市場および金融機関の業務遂行への影響を把握するとともに、金融機能の維持および資金決済の円滑を確保するために、万全の措置を講じてきている。また、適切な金融市場調節の実施を通じて弾力的な資金供給を行っている。

2. わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が縮小を続けている。先行きの中心的な見通しとしては、わが国経済は、緩やかな回復経路に復していくという判断を維持した。消費者物価の前年比は、当面、小幅のプラスに転じていくと考えられる^(注1)。もっとも、今回の地震によって、わが国は、地理的にも広範囲な被害を受けており、当面、生産活動の低下が見込まれるほか、企業や家計のマインドの悪化も懸念される。

3. 以上のような情勢認識のもと、日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下の措置を実施し、金融緩和を一段と強化することを決定した。

(1) 当面の金融市場調節方針

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとする（全員一致^(注2)）。こうした調節方針のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期していく。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1％程度で推移するように促す。

(2) 資産買入等の基金

企業マインドの悪化や金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりが实体经济に悪影響を与えることを未然に防止する観点から、リスク性資産を中心に資産買

^(注1) 本年8月の基準改定に伴い、消費者物価指数の前年比は、下方改定される可能性が高い。

^(注2) 賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、野田委員、中村委員、亀崎委員、宮尾委員、森本委員。
反対：なし。

入等の基金を5兆円程度増額し、40兆円程度とする^(注3)。

増額分の買入対象資産ごとの内訳は、以下のとおりとし、2012年6月末を目途に増額を完了する。ただし、指数連動型上場投資信託、不動産投資信託については、日銀法上の認可取得を条件とする。

長期国債 : 0.5兆円程度

国庫短期証券 : 1.0兆円程度

C P等 : 1.5兆円程度

社債等 : 1.5兆円程度

指数連動型上場投資信託 : 0.45兆円程度（認可取得を条件とする）

不動産投資信託 : 0.05兆円程度（同上）

4. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく。日本銀行は、引き続き、先行きの経済・物価動向を注意深く点検したうえで、必要と判断される場合には、適切な措置を講じていく方針である。

^(注3) 須田委員は、資産買入等の基金の買入増額対象資産をすべてリスク性資産とするべきとの理由から、反対した。

◆「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件 (3月14日)

本委員会は、平成23年3月14日の金融政策決定会合において、東北地方太平洋沖地震の発生を踏まえ、企業マインドの悪化や金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりが実体経済に悪影響を与えることを未然に防止する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した。

記

1. 「資産買入等の基金運営基本要領」（平成22年10月28日決定）^{注1)}を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」（平成22年11月5日決定）^{注2)}を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）^{注3)}を、別紙3.のとおり一部変更すること、および、4.の認可を取得することを条件に別紙4.のとおり一部変更すること。
4. 1.および2.の実施に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙5.および別紙6.のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること^{注4)}。

注1) 「資産買入等の基金運営基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 3月14日に認可を申請し、3月15日、認可を取得しました。

「資産買入等の基金運営基本要領」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 買入残高および貸付残高の上限

(1) 買入残高の総額は~~5~~10兆円程度、貸付残高の総額は30兆円程度を上限とする。

(2) 3. (2) に定める買入対象資産ごとの買入残高の上限は以下のとおりとする。

イ、利付国債	1. <u>5.2</u> 兆円程度
ロ、国庫短期証券	2.3 兆円程度
ハ、CP等	0. <u>5.2</u> 兆円程度
ニ、社債等	0. <u>5.2</u> 兆円程度
ホ、指数連動型上場投資信託受益権	0. <u>450.9</u> 兆円程度
ヘ、不動産投資法人投資口	0. <u>050.1</u> 兆円程度

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。ただし、指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口に関する一部改正は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」（平成22年10月28日付政委第92号別紙9. の別紙および同別紙10. の別紙）の一部改正に関する日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた日から実施する。

「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等
買入等基本要領」中一部改正

○ 6. を横線のとおり改める。

6. 買入れを行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、平成~~23~~24年末6月
末までを目途に行う。

(附則)

この一部改正は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」
(平成22年10月28日付政委第92号別紙9. の別紙および同別紙1
0. の別紙) の一部改正に関する日本銀行法(平成9年法律第89号)第
43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大
臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた
日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は三十兆円程度、資産の買入れの残高は五十兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一	利付国債	一兆五千億 <u>二</u> 兆円程度
二	国庫短期証券	<u>二</u> 三兆円程度
三	コマーシャル・ペーパー等	五千億 <u>二</u> 兆円程度
四	社債等	五千億 <u>二</u> 兆円程度
五	}	略（不変）
六		

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 第五十条第三項を横線のとおり改める。
- 3 第一項に規定する公開市場操作としての貸付けの残高は三十兆円程度、資産の買入れの残高は十兆円程度を上限とし、前項に規定する買入対象資産ごとの買入残高の上限は次に掲げるとおりとする。

一	}	略（不変）
三		
四		

五 指数連動型上場投資信託受益権 四千五百九千億円程度

六 不動産投資法人投資口 五百十億円程度

- 第五十四条第四号を横線のとおり改める。

四 買入れを行う期間

買入れは、平成二十三三四年末六月末までを目途に行う。

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

別紙 5.

(財務大臣宛認可申請書)

政 策 第 号

平成 23 年 月 日

財務大臣 野田 佳彦 殿

日本銀行総裁 白川 方明

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

東北地方太平洋沖地震の発生を踏まえ、企業マインドの悪化や金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりが実体経済に悪影響を与えることを未然に防止する観点から、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

- 4. を横線のとおり改める。

4. 買入れを行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、認可取得の日から平成~~23~~
24年末6月末までを目途に行い得るものとする。

- 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は~~4,500~~4,000億円程度
を限度とする。また、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄
別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入残高の総額は~~500~~1,000億円程度を限度とす
る。また、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とす
る。ただし、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の
銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合
には、これを買入限度とする。

(3) 略（不変）

別紙 6.

(金融庁長官宛認可申請書)

政第 号

平成 23 年 月 日

金融庁長官 三國谷 勝範 殿

日本銀行総裁 白川 方明

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

東北地方太平洋沖地震の発生を踏まえ、企業マインドの悪化や金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりが実体経済に悪影響を与えることを未然に防止する観点から、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書及び同法第 61 条の 2 の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

- 4. を横線のとおり改める。

4. 買入を行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入は、認可取得の日から平成~~23~~
24年末6月末までを目途に行い得るものとする。

- 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入残高の総額は~~4,500~~4,500.9億円程度
を限度とする。また、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄
別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) 不動産投資法人投資口の買入残高の総額は~~500~~500.1億円程度を限度とす
る。また、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%とす
る。ただし、発行済投資口の総数の5%を超えない場合であっても、特定の
銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合
には、これを買入限度とする。

(3) 略 (不変)

◆金融政策決定会合の議事要旨（2011年2月14・15日開催分）に関する件（3月14日）

本委員会は、平成23年3月14日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2011年2月14・15日開催分）^{注5)}を承認した。

注5) インターネット・ホームページをご参照ください（3月17日公表）。

(2) 通常会合関係

◆平成22年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けの減額に関する件（3月1日）

本委員会は、平成23年3月1日、平成22年度中に行うこととしていた、償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けについて、これを減額することとし、「平成22年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けに関する件」（平成21年12月24日決定）^{注6)}を別紙のとおり一部改正することを決定した。

別紙

「平成22年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けに関する件」中一部改正

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 償還期限到来国債のうち、利付国債額面総額 9兆3,000億円7兆5,669億4千万円については、割引短期国債をもって、借換引受けを行うこと。

○ 2. (1) を横線のとおり改める。

(1) 額面総額 2兆円1兆7,330億6千万円については、割引短期国債をもって、借換引受けを行うこと。

注6) 「平成22年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けに関する件」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

◆「不動産その他の重要財産取扱基本要領」の制定に関する件 (3月1日)

本委員会は、平成23年3月1日、「不動産その他の重要財産取扱基本要領」を別紙のとおり制定することを決定した。

不動産その他の重要財産取扱基本要領

1. 趣旨

この基本要領は、本行の適切な業務遂行を確保する観点から、不動産その他の重要な財産の管理および運営に関する基本的な事項を定める。

2. 不動産その他の重要な財産の取扱いに関する基本原則

不動産その他の重要財産の管理および運営については、次に掲げる事項を基本原則とする。

(1) 安定的な業務遂行に必要な財産の保有

本行が長期的な視点に立って安定的な業務遂行を行ううえで必要となる財産を保有し、管理および運営を行うものとする。

(2) 適正性および効率性の確保

本行の業務および財産の公共性にかんがみ、適正かつ効率的な財産の管理および運営に努めるものとする。

(3) 環境変化への的確な対応等

財産の管理および運営に当たっては、制度変更、技術革新その他の環境変化に的確に対応するとともに、社会的な要請にも配慮するものとする。

(4) 手続における公正性および透明性の確保

財産の管理および運営に当たっては、手続における公正性および透明性の確保に努めるものとする。

3. 不動産その他の重要な財産の取扱いに関する決定手続

(1) 政策委員会による決定対象

イ、次に掲げるものについては、政策委員会が決定する。

(イ) 不動産の取得または処分

(ロ) 不動産以外の重要な財産の取得

- a. 取得単価が3千万円以上の什器および保証金権利金の取得
- b. 取得単価が3千万円を下回るものの、年度間を通じて複数回購入または製作するもので、年度間の累計額が1億円以上の什器の取得
- c. 取得することとした場合の調達額がa. またはb. の基準を満たす什器の新規借入

(ハ) 不動産以外の重要な財産の処分

帳簿価額が3千万円以上の什器および保証金権利金の処分

ロ、前項（イ）の定めに拘わらず、別紙に掲げるものについては、総裁が決定し得るものとする。この場合、総裁は、別紙中3. の定めにより取扱う。

(2) 決定の時期等

イ、(1)による決定は、原則として、年度ごとに、当該年度に取得または処分を行うことが見込まれる重要財産（当該年度以降の複数の年度に亘って、取得または処分を行うことが見込まれる重要財産を含む。）について、行うものとする。

ロ、イ、の定めによる決定後に、当該年度に取得または処分を行う必要がある重要財産（当該年度以降の複数の年度に亘って、取得または処分を行う必要がある重要財産を含む。）が生じた場合には、イ、の定めに拘わらず、取得または処分を行う前に、別途決定を行うものとする。

ハ、イ、またはロ、の定めによる決定を行った場合において、決定した内容の変更が必要となる特段の事情が生じたときは、変更について政策委員会の議決を経るものとする。

（附則）この基本要領は、本日から実施する。

総裁が決定し得る取得または処分

1. 不動産の取得

- (1) 業務運営その他の理由により緊急を要する営繕工事
- (2) 概算工事費 1 千万円未満の営繕工事
- (3) 不動産の借入

2. 不動産の処分

- (1) 業務運営その他の理由により緊急を要する設備、機器等の撤去
- (2) 帳簿価額 1 千万円未満の設備、機器等の撤去
- (3) 借地借家法の適用を受けない不動産の貸与

3. 政策委員会への報告

総裁は、次に掲げる事項を政策委員会に報告するものとする。

- (1) 1. (1)または2. (1)に掲げるもののうち、取得価額または処分価額が 1 千万円以上のもの
- (2) 1. (1)、1. (2)、2. (1)または2. (2)に掲げるものの各々の取得価額または処分価額の合計額

◆参与の推薦に関する件（3月1日）

本委員会は、平成23年3月1日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、中村 邦夫 氏を参与に推薦することを決定した（4月1日、財務大臣より任命）。

◆中期経営計画（平成23～25年度）に関する件（3月18日）

本委員会は、平成23年3月18日、中期経営計画（平成23～25年度）を別紙のとおり決定した。

平成23年3月18日

中期経営計画 (平成23～25年度)

1. 趣旨

この中期経営計画は、日本銀行の平成23年度から25年度までの業務・組織運営の基本方針を定めたものである。

日本銀行では、中期経営計画について、期間を3年とし、毎年度、その実施状況を事後評価したうえで、先行き3年を期間として計画内容を更新していくこととしている。これにより、日本銀行としては、常に中期的な展望を持ちつつ、外部環境に変化があれば、それに柔軟に対応し、機動的な業務・組織運営に努めていく方針である。

2. 環境認識

わが国経済・金融を巡っては、経済・金融のグローバル化、アジアをはじめとする新興国の世界経済における重要性の高まり、金融取引ニーズの多様化や、これらを支える金融技術や情報処理技術といった各種の技術革新等、様々な変化が進展している。こうした構造変化は、グローバルな経済成長をもたらす要因となりうる。一方、経済・金融の状況は複雑化しており、変動が続けている。こうした中で、様々な不均衡が蓄積されていくと、経済の大きな調整が生じ得る。現在、先進国を中心に進行している世界経済の調整は、その一例と考えられる。

わが国経済は、やや長い目でみれば緩やかな回復を続け、消費者物価の下落幅は、徐々に縮小していくとみられる。もっとも、今般の東北地方太平洋沖地震については、わが国の社会・経済面に広範な影響を与える可能性が高

く、この点も含め、先行きの見通しを巡る不確実性は高い。こうした中で、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するうえでも、緩和的な金融環境や金融市場の安定、成長基盤の強化が必要となっている。この間、地域毎の経済構造の相違や、これを映じた地域金融機関の収益力や経営体力にばらつきのある状態は、続いていくとみられる。

一方で、今般の金融危機を受けて、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が活発化し、金融規制監督等について国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みが進展している。また、国際的な政策に関する議論の場においても、新興国の重要性が高まりつつある。

こうしたもとで、日本銀行は、これらの環境変化に柔軟に対応しつつ、わが国における金融経済活動の安定的な基盤を提供するために、中央銀行業務を的確に遂行していくことが求められている。

同時に、わが国の社会構造の変化等を背景に、ワーク・ライフ・バランス¹にも配慮した多様な雇用形態を前提として、中央銀行業務を、引き続き、安定的かつ効率的に遂行していくことが求められている。また、公的機関の一員として、国民から、絶えず公正かつ効率的な組織運営を要請されている。

3. 経営指針

日本銀行は、上記の環境認識のもと、その使命を十全に果たしていくため、「安定的かつ効率的な業務の遂行」、「学習とそれを踏まえた実践」、「開かれた組織」の3つを中期経営計画の経営指針とする。

(1) 安定的かつ効率的な業務の遂行

日本銀行の使命である、「物価の安定」と「金融システムの安定」は、銀行業務を通じて実現されるものである。このため、日本銀行が行う銀行業務全般にわたり、その安定的な遂行を確保し、国民の信認を高めていくことが重要である。また、このことは、銀行業務にとどまらず、各種統計の作成や

¹ 職員が、やりがいや充実感を持ちながら職務上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じ、多様な生き方を選択・実現できること。

調査・分析活動、組織運営等、日本銀行が行う全ての業務にもあてはまる。同時に、こうした業務を、効率的に遂行していくための努力も継続・強化していかなければならない。

（２）学習とそれを踏まえた実践

経済・金融全般にわたる幅広いリサーチ活動は、日本銀行の使命達成のための重要な前提であり、今後とも、その充実に努める必要がある。同時に、中央銀行業務の面でも、日本銀行を取り巻く環境や金融・情報技術革新の展開、国民のニーズの変化等に目を向け、さらなる工夫やサービス改善に向けた調査・検討に継続的に取り組み、情勢の変化に適切に対応していく姿勢が求められる。また、既往の様々な取り組みについても、事後評価を行い、必要な見直しを講じていくことも重要である。このような幅広い意味での「学習」を継続する組織文化は、海外の中央銀行にも共通するものであり、今後とも大切に守り育てていかなければならない。

（３）開かれた組織

日本銀行が独立性を確保し、適切な政策・業務運営を行っていくためには、その活動について幅広く対外的に説明していく姿勢が求められる。また、様々な環境変化や国民のニーズの変化を敏感に把握したうえで、日本銀行の政策や提供する業務の内容を見直していくためには、外部の意見に耳を傾け、その背後にある考え方をしっかり探っていくことも重要である。さらに、日本銀行の業務・組織運営を支える人材を育成・確保するためにも、外部との人材交流を推進していくことも大事である。こうした観点から、対外的な接点について、さらに工夫を加え、開かれた組織作りを行っていく。

４．課題と施策

日本銀行は、上記の３つの経営指針のもとで、様々な課題と施策に取り組んでいる。平成 22～24 年度における課題と施策の 22 年度中の実施状況は、別紙 1 のとおり、概ね所期の進捗をみている。

一方、今般の東北地方太平洋沖地震を受けて、金融システム、決済システム、銀行券、国庫・国債事務、対外情報発信など幅広い業務分野において、新たな課題が生じている。こうしたもとで、日本銀行としては、中央銀行として有する機能を最大限発揮することにより、新たな課題に対しても的確に対応していく方針である。平成 23～25 年度においては、2. の環境認識と上記の実施状況も踏まえ、別紙 2 に掲げる課題と施策に取り組んでいく。その概要は、以下のとおりである。

(1) 金融政策運営に関する事項

日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という 3 つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針を明らかにしている。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。今般の東北地方太平洋沖地震がわが国の経済・金融面に及ぼす影響についても、細心の注意を払いながら点検していく。このほか、これまでのわが国の経験および今般の世界的な金融危機や政策対応の経験を踏まえ、金融システムを全体としてみた場合のリスク評価を行うマクロ・プルーデンスの視点も意識して、金融環境の点検の方法や金融と実体経済との関係、経済や金融市場のグローバル化が進むもとでの各国政策運営の相互作用などについての分析をさらに強化していく。

また、政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。

同時に、金融政策運営に関する分析の成果についても、効果的に対外発信を行う。

(2) 金融システムに関する事項

今般の世界的な金融危機を受けて、マクロ・プルーデンスを含め、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が活発化し、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みが進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等

の破綻処理制度など、より幅広い課題も取り上げられつつある。こうしたもとで、各国固有の制度的事情を考慮しつつ、わが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。同時に、わが国金融システムに関するマクロ・プルーデンスの視点からの分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。

また、金融機関の経営を巡る環境が大きく変化し、収益力や経営体力にばらつきがみられている。こうしたもとで、考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。

これらのマクロ・プルーデンスの視点からの分析や考査・モニタリング等の成果は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

（３）決済システム・市場基盤整備等に関する事項

金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、今般の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。

こうした施策の一環として、新日銀ネットの構築について、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。

同時に、決済システムに関する国際基準の包括的な見直しの動きも踏まえて、日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。

また、金融資本市場の安定性・効率性をより強化する観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。

業務継続については、東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、金融機能の維持および資金決済の円滑を確保するために万全の措置を講じていく。あわせて、自然災害や感染症などに対するこれまでの体制整備を踏まえ、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。

これらの取り組みに加え、国際金融面においては、アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。

(4) 地域経済・金融に関する事項

東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、被災地域をはじめとする各地の経済・金融の情勢を適切に把握するとともに、所要の対応を講じていく。

また、「成長基盤強化を支援するための資金供給」等を行う中で、地域金融・経済界や企業等との意見交換を通じて、地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。

また、地域金融機関の経営状況についても、金融仲介機能の動向を含め、調査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。また、「金融高度化セミナー」の地方開催等も通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。こうした活動を通じて、地域金融の機能向上に向けて貢献していく。

(5) 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。この一環として、銀行券の偽造防止技術の調査・研究を強化していく。

また、銀行券の流通経路の変化や、国庫金の電子化の進展等を踏まえ、銀行券鑑査事務や国庫・国債事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証したうえで、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、中央銀行業務に係るより安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

(6) 対外情報発信に関する事項

日本銀行が様々な施策に取り組んでいくなかで、政策や業務全般について、国民から幅広く理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に引き続き取り組んでいく。

5. 組織運営

日本銀行は、以上の課題と施策に取り組んでいくため、次のような組織運営面での施策を行っていく。

(1) 安定的かつ効率的な事務遂行

業務全般にわたり、確かな事務知識に基づく確実に安定的な事務の遂行に取り組んでいく。特に、政策上必要な措置等に係る業務面での対応については、迅速かつ確に行っていく。また、事務プロセスの検証を通じて、情報管理面も含め、業務リスクの所在とその統制状況を把握する。そのうえで、事務プロセスの必要な見直し等を行いつつ、リスク管理の一層の強化に努めていく。

また、環境変化を踏まえた業務の再構築や事務プロセスの改善を行うとともに、システム化や外部委託の活用を一段と推進し、経営資源を一層効率的に活用していく。経営資源の効率的な活用に向けた具体的な取り組みは、新日銀ネットの構築や銀行券事務、国庫・国債事務、統計作成事務など、幅広い分野において進めていく。また、各種の業務を支えるシステム開発等においても、作業プロセスの合理化や新たな技術の活用、外部委託の推進等により、効率性の向上を図っていく。

同時に、コンプライアンスを徹底し、これを通じた職務の公正性確保に、引き続き取り組んでいく。

(2) 人員

平成 23～25 年度においては、各種の施策の企画・立案力や、施策の実現を支えるシステム開発力等を強化する観点から、必要な要員については増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めていく方針である。また、総人件費を抑制しつつ、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用形態の定着を図っていく。

こうした人員管理のもとで、平成 23 年度の定員（常勤職員数の最高限度）は、前年度比 80 人削減し、4,900 人とする。

また、人事ローテーション上の工夫や人材開発プログラムの充実等に加え、開かれた組織作りや内外の環境変化への対応力強化の観点から、人材の外部派遣や外部人材の受け入れにもより積極的に取り組み、職員のモチベーションの一層の向上を図るとともに、人材の育成・確保を推進していく。

(3) 経費予算

本計画に掲げた課題と施策に取り組んでいくうえで必要な経費は確保していく一方、支出全般にわたって縮減余地を十分に見極め、効率化に努めることで極力経費の伸びを抑制していく。

こうした考え方のもと、平成 23 年度（第 127 回事業年度）経費予算は、別紙 3 のとおりとすることとした。

(4) 事後評価

本計画に基づく業務・組織運営の状況については、引き続き、毎年度、事後評価を行い、その内容を業務概況書において公表する予定である。

また、こうした定期的かつ包括的な事後評価とは別に、主要なプロジェクトについて、その完成・導入から一定期間が経過した後に、プロジェクトが所期の成果を挙げているか、想定外のリスクを惹起していないかといった点を事後評価し、都度、その内容を公表する予定である。

平成 22 年度における課題と施策の実施状況

1. 金融政策運営に関する事項

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
<p>・政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。特に、これまでのわが国の経験および今般の世界的な金融危機や政策対応の経験を踏まえ、金融システムを全体としてみた場合のリスク評価を行うマクロ・プルーデンスの視点も意識して、金融環境の点検の方法や金融と実体経済の関係などについての分析をさらに強化していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の景気は、緩やかな回復を続けた後、秋口以降、一時的に改善テンポの鈍化した状態となった。先行き、わが国経済は、こうした状態から脱し、緩やかな回復経路に復していくとみられる。もっとも、今般の東北地方太平洋沖地震による影響も含め、先行きの見通しを巡る不確実性は高い。こうした状況のもと、適切な金融政策運営を実現するため、経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析の充実を図った。 ・先進国と新興国の成長格差、需要刺激策の効果の減衰等、わが国経済を取り巻く環境が変化する中、経済・物価動向について幅広く分析した。また、欧州の財政問題、世界的な金融規制強化の動き、先進国および新興国における金融政策動向等を踏まえて、市場間の相互連関の強まりや国際資金フローの動向も意識しつつ、内外の金融市場動向について分析の充実を図った。 ・金融環境の点検に当たっては、「成長基盤強化を支援するための資金供給」や「包括的な金融緩和と政策」の実施を踏まえて、金融市場や企業金融の動向について総合的な評価を行った。また、金融面での不均衡に関し、その蓄積の程度を分析する手法の検討や、金融政策運営との関係についての分析を行うなど、マクロ・プルーデンスの視点も意識しつつ、先行きのリスクについて幅広く分析した。
<p>・上記の調査・分析においては、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等と緊密な意見・情報交換を行いつつ、主要先進国</p>	<p>・海外の経済・金融情勢に関しては、国際決済銀行（B I S）等の国際会議を通じた意見・情報交換のほか、欧米やアジア等の中央銀行とのネットワークを活用した緊密な意見・情報交換を実施した。</p>

計画期間(平成22～24年度) における課題と施策	実施状況(平成22年度中の実施見込み)
のみならず、新興国についても充実を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特にアジアについては、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議(EMEAP)、アジア諮問会議(ACC)、日中韓中央銀行総裁会議、ASEAN+3等の各種会合への参画を通じて、海外中央銀行や国際機関等との緊密な意見・情報交換を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実で安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融市場調節の実施に当たっては、固定金利方式・共通担保資金供給オペレーション等の活用により潤沢な資金供給を行ったほか、「成長基盤強化を支援するための資金供給」、「包括的な金融緩和政策」の諸施策を実施した。この間、市場の地合に応じて、オペレーションの頻度を調整する等、市場機能の維持にも配慮した。また、買入資産や担保の管理等も含め、確実で安定的な事務遂行・システム運行を実現した。 ・ 東北地方太平洋沖地震の発生後、金融市場の安定および資金決済の円滑を確保するため、弾力的な資金供給を行った。 ・ 対政府取引については、関係法令に基づき、適切に運営した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援を図るため、以下の施策の実現に向けた企画を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 期間6か月物の固定金利オペレーションの新設。 ➢ 米ドル資金供給オペレーションの再導入。 ➢ 「成長基盤強化を支援するための資金供給」の導入。 ➢ 国債、CP、社債、指数連動型上場投資信託(ETF)、不動産投資信託(J-REIT)など多様な金融資産の買入れと固定金利方式・共通担保資金供給オペレーションを行うための資産買入等の基金を創設。23年3月の地震の後、企業マインドの悪化や

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況(平成 22 年度中の実施見込み)
	<p>金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりが実体経済に悪影響を与えることを未然に防止する観点から、リスク性資産を中心に本基金による買入額を増額。</p>
<p>・上記の分析・検討の一環として、内外における研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内外学界の議論や研究の成果を踏まえ、金融面での不均衡と実体経済との関係に関する実証分析を行ったほか、わが国のインフレ予想に関する包括的な検証を実施した。 ・金融政策運営に対する市場参加者や国民からの幅広い理解を得るよう、20 年秋以降に実施してきた様々な施策を整理し、ホームページに掲載した。その際、各国中央銀行の情報発信に関する取り組みを参考としつつ、政策の体系や最新の実施状況を分かりやすく説明するための工夫を行った。 ・「成長基盤強化を支援するための資金供給」については、措置の内容や導入の背景、成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みなどを紹介した「日銀レビュー」を公表するなど、その政策意図等の丁寧な説明に努めた。
<p>・金融政策運営に関する分析の成果について、効果的に対外発信を行う。</p>	<p>・今般の世界的な金融危機の経験を踏まえ、内外で金融政策運営のあり方を巡る分析・研究が進むなか、「日銀レビュー」により、金融面の動きへの対応を取り入れた金融政策ルールに関する議論を紹介したほか、金融政策スタンスが投資家行動に及ぼす影響について分析した論文を公表した。</p>
<p>・政府の各種諮問組織への参加等を通じ、金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。</p>	<p>・「改正貸金業法フォローアップチーム」や「債権法改正連絡会議」に参加し、中央銀行の立場から、議論に積極的に参画した。</p>

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況(平成 22 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・経済分野をはじめ、金融技術や情報技術も含めた金融制度基盤分野や、貨幣・金融史分野の基礎研究にも取り組み、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、利用者のニーズを踏まえつつ、より効率的な運営に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長い目でみた成長力や物価等、金融経済情勢に関する構造的問題について調査・分析を進めた。 ・世界的な金融危機の経験も踏まえ、既存の標準的な経済・ファイナンス理論の拡張・深化や、行動ファイナンス等の新しい分野の研究に取り組んだ。また、金融分野の法制度、会計制度、情報セキュリティ等に関する研究、両大戦間期および戦後復興期の金融仲介構造等に関する歴史研究を着実に進めた。 ・22 年 5 月に「グローバル化のもとでの中央銀行の将来」をテーマに国際コンファレンスを、同年 9 月に中央銀行の政策に関するリサーチ専門誌のコンファレンスを開催し、内外学界関係者や政策当局者等との連携を図った。このほか、各種国際会議、ワークショップ、セミナー、共同研究等の形で、海外中央銀行や内外の学界等との連携・協力を強化し、研究水準の向上に努めた。 ・日本銀行アーカイブでは、公文書管理法の施行に備え、利便性向上と運営の効率化に向けた体制整備に努めた。また、貨幣博物館では、所蔵品のデータベースの整備等により運営の効率化を進めつつ、企画展の開催など来館者サービスの充実に向けた施策を実施した。

2. 金融システムに関する事項

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況(平成 22 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行法第 37 条や第 38 条に基づく流動性の供給等の実績はなかった。日本振興銀行の破たんに伴う預金保険機構向けの貸付等を適切に実施した。 ・日本銀行法第 43 条ただし書き認可に基づく金融機関保有株式の買入れを 22 年 4 月末まで実施した。

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今般の世界的な金融危機を受けて、マクロ・プルーデンス等に関する国際的な議論が活発化し、金融規制監督に関する国際的なルール作りが進展している。こうしたもとで、各国固有の制度的事情を考慮しつつ、わが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マクロ・プルーデンス等に関する国際的な議論や金融規制監督に関する国際的なルール作りに積極的に関与した。また、わが国の経験も踏まえ、国際会議等において日本銀行の考え方を説明したほか、ワーキングペーパー等により情報発信を行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の取り組みの一環として、G 7、G20、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における新たな金融規制等の具体化・実施に向けた議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上させることに貢献していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際金融システム強化に向けた、G 20、G 7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等の国際会議に積極的に参加した。その際、自己資本・流動性の最適水準に関する分析を取り纏めるなど、当該分野における国際的な議論に貢献した。 ・ 監督カレッジ等、海外当局との情報交換に積極的に参画した。また、アジア関連では、EMEAP、ACC、ASEAN+3等の各種会合の場において、新たな金融規制等の実施や域内金融システムの安定に向けた議論・情報交換を積極的に行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 考査では、リスクに応じた考査を行う観点から、ターゲット考査の活用など、効率的な考査運営に努めた。また、金融機関による債券保有の増加を踏まえた市場リスク管理体制の点検を行った。モニタリングでは、日本銀行の流動性リスク管理に関する考え方を取り纏めて公表し、これを踏まえて、金融機関における流動性リスク管

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
「金融高度化センター」の諸活動を通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。	理体制を確認した。 ・ 「金融高度化センター」では、オペレーショナル・リスク管理、カウンターパーティー・リスク管理、ストレステストの活用に関するワークショップを開催したほか、専門家・実務家等との意見交換を行い、金融機関のリスク管理・経営の高度化に資する取り組みを進めた。
・ わが国金融システムに関するマクロ・プルーデンスの視点からの分析・評価と考査・モニタリングについて、それぞれの成果を相互に活用しつつ、一層の内容の充実や手法の高度化を図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。	・ 22 年 10 月に金融システム調査課を新設し、金融システムに関する分析・評価を行う体制を強化した。早期警戒指標など、マクロ・プルーデンスの視点を重視した金融システムの分析手法を研究した。
・ 上記のような分析等の成果は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。	・ 「金融システムレポート」等の分析について、金融環境の先行きのリスク分析にも活用した。

3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
・ 業務継続体制の運用も含めて、確実で安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよび	・ 日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を図るため、確実で安定的な事務遂行・システム運営を行った。この間、23 年 3 月の東北地方太平洋沖地震の発生に際して、日銀ネット等の円滑な運行確保に

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
これと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。	努めた。
・ 金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、今般の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融危機を背景とした決済システムに関する国際基準の包括的見直しや、OTCデリバティブ取引・決済の改善に向けた国際的な取り組みに関して、各国中央銀行・監督当局と協力・調整しつつ、議論に貢献した。 ・ アジアや欧米における決済インフラの動向、ユーザーの決済ニーズ等を踏まえつつ、長期的な視点から、わが国決済システムの改善策に関する調査・検討を進めた。
・ 現行日銀ネットの次世代RTGS第2期対応（大口内為取引のRTGS化）については、平成 23 年度の実施予定に向け、関係者とも協力しつつ、必要な作業を着実に進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場関係者と協力しつつ、日銀ネットの開発を予定通り進めるとともに、総合運転試験に関する検討等を進めた。 ・ 大口内為取引のRTGS化後の決済動向の調査・分析を行い、市場慣行のあり方等に関する市場関係者の検討をサポートした。
・ 新日銀ネットの構築について、第1期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成 25 年度を目途に、第2期対応（日本銀行当座預金決済・国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新日銀ネット構築について、開発作業を着実に進めた。また、新日銀ネットの機能やシステム仕様については、金融機関等から意見募集を行い、幅広く検討した。このうち、国債決済に関する他の証券インフラとの接続や振替停止期間の廃止等の重要なテーマについては、「新日銀ネット構築に関する意見交換会」を開催して議論を行い、その結果を踏まえて具体的な対応を取り纏め、23

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
債決済関連業務等) は 27 年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。	年 2 月に公表した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後策定予定の決済システムに対する日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、中央銀行の立場からその安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「決済システムに対する「オーバーサイト」の基本方針」と「オフショア決済システムに対する「オーバーサイト」の基本方針」を策定・公表した。この方針に沿って、関係当局とも連携し、内外民間決済システムの安全性・効率性に関する調査や働きかけを行った。今後、こうした調査や働きかけにさらに力を入れていく予定である。 ・ OTCデリバティブの国内決済インフラに関する市場関係者の検討を引き続き支援した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融資本市場の安定性・効率性をより強化する観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期金融市場取引活性化研究会の要望を踏まえ、金融法委員会に、コール取引の手形レス化に関する法的論点の整理を委嘱したほか、手形レス化の定着に向けた市場関係者の検討・取組をサポートした。また、わが国の短期金融市場に関するサーベイを実施し、短期金融市場の資金フローや機能度の変化、市場基盤の整備に関する諸課題への対応状況について、市場関係者に情報を還元し、問題意識の共有に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の取り組みの一環として、今般の世界的な金融危機の経験も踏まえて、国債決済期間の短縮、フェイル慣行の見直し、社債市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債決済期間の短縮に関して、アウトライト取引のT+2化に関する合意形成に向けた市場関係者の検討作業を支援した。また、フェイル慣行の見直しについて、見直しの実施に向けた市場関係者の検討や対応を支援したほか、社債市場や証券化市場の整備等についても、引き続き市場関係者と連携しつつ、検討作業をサポートした。このほか、日銀レビューや金融市場レポート等を活

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。	用して、これらの対応の重要性について説明に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続については、新型インフルエンザ等の感染症や自然災害などに対する体制整備を、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、着実に進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 23 年 3 月の東北地方太平洋沖地震の発生に際して、休日営業を含め、被災地所在の金融機関に対する必要な現金供給を行った。 ・ 弱毒性の新型インフルエンザ(H1N1 型)に対しては、流行の終息やこれを受けた政府の対応を踏まえて、22 年 8 月に対策本部を解散した。 ・ 強毒性の新型インフルエンザ(H5N1 型等を想定) 対策では、官庁や金融機関等の対応と整合を取りつつ、業務継続計画を整備したほか、全銀協によるストリートワイド訓練にも参画した。 ・ 金融機関等の参加を得て、システム障害等を想定した訓練を実施し、業務継続体制の運用の確認と対応力の強化を図った。今後、22 年度の訓練における経験を踏まえて、運営面での課題に取り組んでいく。 ・ 短期、証券、外国為替の 3 市場合同の業務継続訓練に参画するとともに、実施をサポートした。
<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアにおける通貨金融システムの安定確保や各国中央銀行等との連携強化に向けて、以下の取り組みを行った。 ➢ EMEAP において、金融市場ワーキング・グループの議長や、銀行監督ワーキング・グループの共同議長を務め、域内の通貨金融システムの安全確保に取り組んだ。また、アジアにおける効率的な金融市場の育成・発展に向けて、現地通貨建て債券を投資対象とするアジア・ボンド・ファンド 2 を推進した。 ➢ ACC において、日本銀行総裁が 22 年 10 月より議長

計画期間(平成22～24年度) における課題と施策	実施状況(平成22年度中の実施見込み)
	<p>を務めることになったことを受けて、同総裁会議・セミナー等の開催を通じて、各国中央銀行との緊密な意見交換や域内の通貨金融システムに関する調査・分析等を行った。</p> <p>➤ASEAN+3の枠組みのもと、財務省と協力しつつ、域内金融協力の一段の強化(チェンマイ・イニシアティブ・マルチ化)や、域内債券市場の発展を目的とした信託基金の設立等に向けた作業に取り組んだ。また、中国人民銀行および韓国銀行との現地通貨建てスワップの延長を行った。</p> <p>➤アジアの中央銀行・政府等に対する技術支援・セミナーの開催や人材交流を積極的に推進した。</p> <p>➤日中韓の中央銀行総裁による第2回公式会合を開催し、対話の強化を図った。</p>
<p>・保有外貨資産については、事務のシステム化を推進しつつ、安定的かつ効率的な運用に努める。</p>	<p>・保有外貨資産の運用取引の計理事務のシステム化を概ね予定どおり進めた。</p> <p>・「本行保有外貨資産の運用基本要領」等に沿って、安定的かつ効率的な運用に努めた。</p>
<p>・保有外貨資産の運用に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。</p>	<p>・保有外貨資産の運用にかかるモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し情報収集を行い、金融政策運営のための調査・分析に活用した。</p>
<p>・国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実で安定的な遂行を図っていく。</p>	<p>・国際金融に関する国の事務が増加する中であって、その事務を確実で安定的に遂行した。また、海外中央銀行の預り金等に関する事務にも適切に対応した。</p>

4. 地域経済・金融に関する事項

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況(平成 22 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域金融・経済界との対話や各企業からのヒアリング等を通じ、地域の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本支店におけるヒアリング等を通じて地域の経済・金融情勢を適切に把握、取り纏め、その成果を随時報告することで金融政策運営等に活用した。 ・ 「成長基盤強化を支援するための資金供給」の実施を通じ、地域経済の活性化に向けた取り組みを支援した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域経済報告(さくらレポート)」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済動向の調査・分析の成果は、「地域経済報告(さくらレポート)」として四半期ごとに取り纏めて公表した。 ・ 講演活動等を通じて、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、地域との密接な関係の構築に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域金融機関に対する考査やモニタリングの充実を通じ、経営状況を適切に把握した。その際、地域金融機関の経営者等との対話を強化した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「金融高度化セミナー」の地方開催等を通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実に支援していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融危機の経験を踏まえたリスク管理体制に重点を置いた内容での「金融高度化セミナー」を地方で開催したほか、地域金融機関の経営者等を対象とした「トップセミナー」、「ワークショップ」を開催した。また、地域金融機関を対象としたシステムリスク管理に関するワークショップを開催した。

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本支店等において、確実に安定的な事務遂行を通じて、地域の経済・金融活動に貢献した。

5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
<p>(1) 銀行券に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本支店の窓口を通じ、クリーンな銀行券を供給するとともに、受け入れた銀行券については鑑査を行い、流通する銀行券のクリーン度の維持を図った。また、四半期毎に銀行券の汚損度調査を行い、鑑査業務に活用した。 ・ 現金サービスの有事対応力を強化する観点から、本支店において支払に供する銀行券の確保に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行券自動鑑査機などの現物取扱機器を、偽造検知の対応力を高めた新たな機器に順次更新した。 ・ 偽造防止の観点から、関係機関・海外中央銀行等との連携強化を図ったほか、自動鑑査機の検知機能の見直しにかかる研究・開発に取り組んだ。また、偽造防止のための知識普及、広報活動にも取り組んだ。

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関における現金事務のアウトソース化の進展を踏まえ、現金授受事務の担い手の拡大に関する措置を推進するとともに、本店において導入済みの日銀小切手に代わる新たな現金受払請求手段について、支店への導入を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現金授受事務の担い手拡大(日本銀行との間の現金授受事務を外部委託できる先を警備輸送会社等に拡大)について、既に実施済みの本店に加え、23 年 1 月から支店および寄託券保管店においても実施した。 ・日銀小切手に代わる新たな現金受払請求手段の提供を、日本橋本店に加え、23 年 2 月から支店においても開始した。
<ul style="list-style-type: none"> ・貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。 ・銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証したうえで、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方を検討していく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関等との対話を通じて、現金流通の趨勢的な変化に関する実態把握に努めた。また、それを踏まえて、本支店間・支店間における現金の搬送について、効率性向上の観点から見直しに取り組んだほか、拠点間の援助体制の強化を進めた。 ・銀行券鑑査事務について、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めた。
<p>(2) 国庫・国債事務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確実に安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫・国債事務について、確実に安定的に事務を遂行

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況(平成 22 年度中の実施見込み)
を適切に処理していく。	した。また、同事務の一層のシステム化にも取り組んだ。
・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫事務においては、特別会計の統廃合等に対応したほか、政府の施策に対応する支払事務についても、円滑に遂行した。 ・ 国債事務においては、個人向け国債（3 年債）の新規発行に対応した。
・ 国庫金の電子化については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化に関する議論の動向も踏まえ、これまでの施策に関する包括的な中間評価を行ったうえで、今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家公務員給与集中払化等の実現に向け、官庁や金融機関と検討を重ね、23 年度以降の段階的な実施に向けた準備を進めた。 ・ 国税・関税等のダイレクト納付制度の拡充の効果等も踏まえて、国庫金の電子化に関する中間評価の検討を進めた。
・ 国庫金を巡る制度変更等を踏まえ、国庫事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証したうえで、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方を検討していく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳入金等 OCR 事務や記名国債関係事務の今後のあり方について、具体的な検討を進めた。

6. 対外情報発信に関する事項

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況 (平成 22 年度中の実施見込み)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策や業務全般についての透明性を確保するため、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融政策決定会合後に行う総裁の定例記者会見のほか、役員等による内外の講演・懇談会、海外プレスを含むインタビュー等を通じ、最新の金融政策運営に関する日本銀行の考え方を丁寧に説明するなど、対外情報発信の充実に努めた。 ・ 日本銀行法に基づき 22 年 6 月および 12 月に「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出した。 ・ 従来の親子見学会を拡充し「夏休みこどもウィーク」を実施したほか、「にちぎん体験 2010」(22 年 10～11 月)を開催した。また、学生向けに日本銀行の機能と役割に関するレクチャーを 9 か所で実施した。この間、本店見学者数は前年度に比べ増加した (22 年度< 4～2 月> 43 千人、前年同期比+15.3%)。 ・ 日本銀行ホームページへの掲載を通じ、海外向けを含む情報発信を迅速かつ確実に行った。同ホームページの閲覧件数は、前年度に比べて増加した (22 年度< 4～2 月> 105 百万件、前年同期比+11.7%、うち英語版 16 百万件、前年同期比+34.2%)。 ・ 講演テキスト等の和英同時公表を拡充したほか、政策変更時等における海外プレス向けレクを実施するなど、引き続き、英文による情報発信の充実に取り組んだ。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実していく観点から、22 年度中を目途に抜本的な見直しを実施する。また、中央銀行業務について分かりやすく説 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 23 年 1 月、日本銀行ホームページについて、情報分類の見直し、ナビゲーション方式の変更等、ユーザーの利便性向上を図るために抜本的な見直しを実施した。その際、ホームページを通じた日本銀行の情報発信について紹介する広報用動画や、各政策・業務分野のトップページのガイド機能など、掲載するコンテンツの整備・拡充にも取り組んだ。

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況(平成 22 年度中の実施見込み)
<p>明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充に取り組む。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、金融機関等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融政策運営への意見等も含めた多岐に亘る一般照会（22 年度＜4～2 月＞の新規受付件数＜営業目的、判読不能なメール等を除く＞11.8 千件、前年同期比＋12.1％）や情報公開請求等に対応した。 ・日本銀行の業務に関する意見交換のチャネルとして、21 年度に新たに立ち上げた「国庫事務に関する代理店懇談会」、「日銀ネット運行管理事務連絡会」を定例化し、日々の業務遂行にかかる外部のニーズの適切な把握に努めた。
<ul style="list-style-type: none"> ・新統計法の理念も踏まえつつ、国際機関との情報共有も図りながら、日本銀行作成統計について、適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な取り組みに、以下のとおり参画した。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ I F C（中央銀行統計に関するアービング・フィッシャー委員会）副議長として、金融安定化関連統計の整備に関する検討を積極的に推進した。 ➢ 関係国と連携して B I S デリバティブ統計の拡充を行った。 ➢ 資金循環統計について、家計金融資産残高推計方法の改善に着手したほか、政府部門の金融資産・負債データの国際通貨基金（I M F）への報告を開始した。 ➢ 国際収支統計では、関係各国との意見交換等を実施しながら、I M F 国際収支マニュアル第 6 版準拠統計への移行に係る検討・調整を推進した。 ・日本銀行作成統計について、ユーザーの利便性向上等の観点からの整備の一環として、以下の施策を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「時系列統計データ検索サイト」におけるグラフ描画機能を拡充した。

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況(平成 22 年度中の実施見込み)
	<ul style="list-style-type: none"> ➢製造業部門別投入・産出物価指数（I O P I）・2005 年基準改定を実施した。投入物価指数にサービスを取り込むことで、指数精度の大幅な向上を実現した。 ➢企業物価指数（C G P I）・2010 年基準改定に着手した。価格調整方法の見直し等により指数精度の向上を図るとともに、基礎的な情報の提供を通じて G D P 統計や鉱工業指数（I I P）統計の精度向上に積極的に貢献するなど、ユーザーの利便性向上にも一層配慮していく。 ・ また、わが国の統計整備に資することを目的として、以下の取り組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ➢内閣府と協力して、国民経済計算（SNA）における F I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス）についての見直しに関する討議に参画した。 ・ 経済センサスー活動調査を踏まえた短観の見直しについても、今後進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性の薄れた統計を見直すとともに、アウトソーシングも活用しつつ、統計作成事務の一層の効率化を推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の取り組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ I O P I・2005 年基準改定において、交易条件指数、部門指数、ネットウエイトベース指数など、ニーズの小さい指数や作成マクロの公表を取り止めた。 ➢短観については、23 年 3 月調査より調査対象企業が希望する場合に、ペーパーレスのオンライン回答を受け付けるシステムを導入した。また、集計を完全にペーパーレスで処理する電子審査を開始し、本支店における統計作成事務を効率化した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融広報中央委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融広報中央委員会の事務局として、「金融教育フェスティバル」の開催（全国 7 か所）、「金融教育公開授業」の開催（全国 20 か所）等を通じ、金融教育分野の活動を積極的に展開した。 ・ ホームページの改訂、「金融商品なんでも百科」の改訂、

計画期間(平成 22～24 年度) における課題と施策	実施状況(平成 22 年度中の実施見込み)
<p>取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。</p>	<p>季刊誌「くらし塾きんゆう塾」の継続発行、各地での金融経済講演会の継続開催等を通じ、高齢者や単身者向けも含む金融経済知識の普及に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「家計の金融行動に関する世論調査」を継続して実施した。 ・ 効果・効率重視の観点から、TVCMを廃止する一方、高齢者や地域のニーズに精通した金融広報アドバイザーの活用、各種関係業界団体との連携強化を進めた。

計画期間（平成 23～25 年度）における課題と施策

1. 金融政策運営に関する事項

- ・ 日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という 3 つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針を明らかにしている。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。今般の東北地方太平洋沖地震がわが国の経済・金融面に及ぼす影響についても、細心の注意を払いながら点検していく。このほか、これまでのわが国の経験および今般の世界的な金融危機や政策対応の経験を踏まえ、金融システムを全体としてみた場合のリスク評価を行うマクロ・プルーデンスの視点も意識して、金融環境の点検の方法や金融と実体経済との関係、経済や金融市場のグローバル化が進むもとでの各国政策運営の相互作用などについての分析をさらに強化していく。
- ・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。
- ・ 政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。
- ・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。

- ・ 金融政策運営に関する分析の成果について、効果的に対外発信を行う。
- ・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。
- ・ 経済分野をはじめ、金融技術や情報技術も含めた金融制度基盤分野や、貨幣・金融史分野の基礎研究にも取り組み、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。

2. 金融システムに関する事項

- ・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。
- ・ 今般の世界的な金融危機を受けて、マクロ・プルーデンスを含め、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が活発化し、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みが進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題も取り上げられつつある。こうしたもとで、各国固有の制度的事情を考慮しつつ、わが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、G20、G 7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上させることに貢献していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討にも積極的に貢献していく。

- ・ また、わが国金融システムに関するマクロ・ブルーデンスの視点からの分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。
- ・ 考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。
- ・ これらのマクロ・ブルーデンスの視点からの分析や考査・モニタリング等の成果は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

- ・ 業務継続体制の運用も含めて、確実で安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。
- ・ 金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、今般の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。
- ・ 現行日銀ネットの次世代RTGS第2期対応（大口内為取引のRTGS化）については、平成23年度の実施予定に向け、関係者とも協力しつつ、必要な作業を着実に進めていく。
- ・ 新日銀ネットの構築について、第1期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成25年度中を目途に、第2期対応（日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等）は27年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。

- ・ 決済システムに関する国際基準の包括的な見直しの動きも踏まえて、日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。
- ・ 金融資本市場の安定性・効率性をより強化する観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。具体的には、今般の世界的な金融危機の経験も踏まえて、国債決済期間の短縮、フェイル慣行の定着、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。
- ・ 業務継続については、東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、金融機能の維持および資金決済の円滑を確保するために万全の措置を講じていく。あわせて、自然災害や感染症などに対するこれまでの体制整備を踏まえ、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。
- ・ アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。
- ・ 保有外貨資産については、事務のシステム化を推進しつつ、安定的かつ効率的な運用に努める。
- ・ 保有外貨資産の運用に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。
- ・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実に安定的な遂行を図っていく。

4. 地域経済・金融に関する事項

- ・ 東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、被災地域をはじめとする各地の経済・金融の情勢を適切に把握するとともに、所要の対応を講じていく。

- ・ 「成長基盤強化を支援するための資金供給」等を行う中で、地域金融・経済界や企業等との意見交換を通じて、地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。
- ・ 「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。
- ・ 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。
- ・ 「金融高度化セミナー」の地方開催等を通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。
- ・ 確実で安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。

5. 銀行券・国庫・国債事務に関する事項

（1）銀行券に関する事項

- ・ 確実で安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。
- ・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。
- ・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証したうえで、本支店間や支店相

互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

（２）国庫・国債事務に関する事項

- ・ 確実で安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。
- ・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。
- ・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化に関する議論の動向も踏まえ、本支店間や支店相互間での機能分担のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、これまでの施策に関する包括的な中間評価を行ったうえで、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。

6. 対外情報発信に関する事項

- ・ 政策や業務全般について、国民から幅広い理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。
- ・ 日本銀行ホームページについて、22年度に実施した抜本的な見直しを踏まえて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充に取り組む。
- ・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。

- ・ 統計法の理念も踏まえて、国際機関との情報共有も図りながら、日本銀行作成統計について適切な整備や基準年次改定作業を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。同時に必要性の薄れた統計を見直すとともに、アウトソーシングも活用しつつ、統計作成事務の一層の効率化を推進していく。
- ・ 金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。

平成 23 年度経費予算

平成 23 年度（第 127 回事業年度）経費予算²は、前記の「課題と施策」に取り組むために必要な経費予算を重点的に確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、前年度を下回る 1,932 億円とすることとした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	49,951,295	▲2.0
国庫国債事務費	国庫国債事務費	19,336,182	▲1.0
給 与 等	役 員 給 与	420,555	▲1.6
	職 員 給 与	40,580,024	0.5
	退 職 手 当	9,691,337	▲2.0
	小 計	50,691,916	▲0.0
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	2,135,163	▲2.5
	通 信 費	3,023,570	▲5.0
	小 計	5,158,733	▲4.0
修 繕 費	修 繕 費	2,043,867	▲2.5
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,412,604	▲11.3
	光 熱 水 道 費	2,077,535	▲5.1
	建 物 機 械 等 賃 借 料	10,739,615	▲7.8
	建 物 機 械 等 保 守 料	9,828,059	▲1.1
	事 務 費	30,892,171	13.3
	小 計	54,949,984	4.4
合計（除く固定資産取得費、予備費）		182,131,977	0.5
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	10,064,812	▲8.6
	うち認可対象分 ^(注)	2,995,277	▲16.3
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計		193,196,789	▲0.0
うち認可対象分 ^(注)		186,127,254	0.1

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

² 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。平成 23 年度については、3 月 18 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び参考の表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 34,354,992 千円（前年度比＋9.7%）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 10,232 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、13,123 人月程度となっている。

具体的には、新日銀ネットの構築等に伴い一般事務費（前年度比＋4.4%）が増加する一方、銀行券製造費（同▲2.0%）、国庫国債事務費（同▲1.0%）、給与等（同▲0.0%）、交通通信費（同▲4.0%）、修繕費（同▲2.5%）、固定資産取得費（同▲8.6%）と幅広い科目で前年度を下回る予算となっている。

（注）上記別紙中、平成23年度（第127回事業年度）経費予算のうち、日本銀行法第51条第1項に定める経費の予算（本政策委員会月報P.54を参照）については、3月30日、同条同項に基づく財務大臣の認可を取得しました。

◆平成23年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3月18日）

本委員会は、平成23年3月18日、平成23年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関し決定した。

◆「平成23年度中の本行保有外貨資産の運用細目」の制定に関する件（3月18日）

本委員会は、平成23年3月18日、「平成23年度中の本行保有外貨資産の運用細目」を決定した^{注7)}。

◆政策委員会月報（平成23年2月）に関する件（3月22日）

本委員会は、平成23年3月22日、政策委員会月報（平成23年2月）を承認した。

◆日本銀行業務方法書の一部変更に関する件（3月29日）

本委員会は、平成23年3月29日、社団法人東京銀行協会が一般社団法人全国銀行協会に名称変更することを条件に、日本銀行業務方法書（平成10年3月24日決定）^{注8)}を別紙、のとおり一部変更することを決定した。

注7) 「本行保有外貨資産の運用基本要領」の骨子については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注8) 「日本銀行業務方法書」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

別紙.

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第三十八条を横線のとおり改める。

(外国為替円決済制度関係事務)

第三十八条 当銀行は、第三十六条に規定する業務として、東京銀行協会一般社団法人全国銀行協会からの委託を受けて、次の各号に定めるところにより、外国為替円決済制度関係事務を取り扱う。

- 一 略 (不変)
- 二 略 (不変)

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

◆帯広事務所の移転に関する件 (3月29日)

本委員会は、平成23年3月29日、帯広事務所を下記のとおり移転することを決定した。

記

現行所在地	帯広市西2条南9丁目17番地 (帯広北洋ビル内3階)
移転予定地	帯広市西2条南12丁目1 (JR帯広駅北口ビル内3階)
移転予定日	平成23年5月6日

3. 報告事項

- 不動産の取得・処分に係る管理・運営体制の見直し
(文書局、政策委員会室)
- 金融機関のシステムリスク管理の現状と課題 (金融機構局)
- 最近の考査結果の概要 (金融機構局)
- 金融広報中央委員会平成23年度活動方針 (案)
(情報サービス局)
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況 (金融機構局)
- 東北地方太平洋沖地震にかかる諸報告
(決済機構局、金融市場局、国際局、調査統計局、金融機構局)
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況
(決済機構局、システム情報局)
- 公文書管理法の施行に伴う本行の対応等
(総務人事局、金融研究所、情報サービス局、文書局)

平成23年4月22日

日本銀行政策委員会月報 (第740号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
飯 野 裕 二

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。